慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	深海博明教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Professor Hiroaki Fukami
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2001
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.4 (2001. 1) ,p.877(207)- 884(214)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20010101-0207

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

深海　博明教授　略歴・著作目録

＊2001年３月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにともない，
本学会を退会する会員の略歴・著作目録
を次頁に掲載します。

本誌編集委員会

深海　博明教授　略歴・著作目録

2000年12月21日現在

専 門 分 野

国際経済学　資源・エネルギー・環境経済学

略　　歴

1935年５月　　東京都に生まれる

1954年４月　　学習院初等科・中等科・高等科を経て慶應義塾大学経済学部入学

1958年３月　　慶應義塾大学経済学部卒業

1960年３月　　慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了

1963年３月　　慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了

1968～1969年　LSE（London School of Economics and Political Science）留学

職　　歴

1960年４月～1962年３月　慶應義塾大学経済学部副手

1962年４月～1966年３月　慶應義塾大学経済学部助手

1966年４月～1967年３月　慶應義塾大学経済学部専任講師

1967年４月～1975年３月　慶應義塾大学経済学部助教授

1975年４月～現在　　慶應義塾大学経済学部教授

1983年10月～1987年９月　慶應義塾大学国際センター所長

塾外学職兼務（2000年時点におけるもの）

１．外務省外務公務員採用第１種試験委員

２．通商産業省総合エネルギー調査会　総合部会　エネルギー政策ワーキング・グループおよびセキュリティワーキング・グループ委員

３．通商産業省総合エネルギー調査会　原子力部会委員

４．通商産業省石油審議会委員　開発部会　基本政策小委員会委員長　天然ガス小委員会委員長

５．通商産業省　鉱業審議会　鉱山部会委員　レアメタル分科会主査

（２～５は2001年１月より経済産業省総合資源エネルギー調査会委員として統合される予定）

6．通商産業省　石炭鉱業審議会委員，政策部会長，価格・需給部会長

7．科学技術庁原子力委員会専門委員

8．港区環境審議会会長

9．財団法人　原子力環境整備促進・資金管理センター理事

10．財団法人　中東経済研究所理事

11．財団法人　日本エネルギー経済研究所評議員

12．財団法人　社会経済生産性本部評議員

13．財団法人　社会経済生産性本部　日本のゆとりとサマータイムを考える会代表幹事

14．社団法人　エネルギー情報工学研究会議理事

15．クリーンエネルギー普及調査会理事長　等

主要著書論文等

Ⅰ．著書

1．『国際経済入門』共著（1章，3章，7章）有斐閣，1978年

2．『石油の真実』情報センター出版局，1979年

3．『人口と資源――人類の豊かな未来を求めて――』共著（第7章～第15章）旺文社，1981年

4．『資源・エネルギー　こらからこうなる』PHP研究所，1988年

5．『世界経済のニュー・フロンティア』編著（Ⅰ部第3章）文眞堂，1988年

6．『現代世界の構造』共著（第2章）成文堂，1989年

7．『ウルグアイ・ラウンドにおける南北貿易』編著（第1章，第11章）アジア経済研究所，1990年

8．*Japan's Energy Position*, Foreign Press Center Japan, 1992

9．*Economic Development, Environmental Protection and Energy Positon in Japan*, Atomic Industrial Forum Japan, 1994

10．『エネルギーがなくなる』（みんなで考える地球環境シリーズ10）金の星社，1997年

11．『国際経済論』編著（序論，終章）八千代出版，1999年

Ⅱ．学術論文等

1．「比較生産費原理の現代化に関する一考察」『経済学年報』5（慶應義塾大学）1962年

2．「経済統合理論の確立に関する一考察」（国際経済学会第21回全国大会自由論題報告　1962年11月）『国際経済』14号（国際経済学会）1963年

3．「経済統合の理論と実態」『三田学会雑誌』（慶應義塾大学）1962年11月

4．「経済統合理論の体系について」『三田学会雑誌』1962年12月

5．「低開発国経済統合の理論とその適用」『世界経済評論』（世界経済研究協会）1963年4月

6．「経済統合（とくにEEC）の通貨・金融的側面と内外均衡」『三田学会雑誌』1963年12月

7．「経済統合（とくにEEC）における計画性と分業原理」『三田学会雑誌』1964年2月

8．「EECと第三国」『欧州経済統合の分析と展望』日本国際問題研究所，1964年

9．「地域経済統合の理論と実態」『現代世界経済』世界書院，1965年

10．「国際経済学における資源問題」（その1）『三田学会雑誌』1970年10月

11．「国際経済学における資源問題」（その2）『三田学会雑誌』1970年12月

12．「国際経済学における資源問題」（その3）『三田学会雑誌』1971年4月

13．「日本の資源問題と資源学」『日本の資源問題』日本経済新聞社，1972年

14．「日本の資源問題」第1回「日本の資源問題の所在」『経済セミナー』（日本評論社）1973年4月

15．「日本の資源問題」第2回「資源の規定と分析の範囲」『経済セミナー』1973年5月

16．「日本の資源問題」第3回「世界の資源循環」『経済セミナー』1973年6月

17．「日本の資源問題」第4回「世界の資源循環に占める日本の地位，特殊性」『経済セミナー』1973年7月

18．「日本の資源問題」第5回「エネルギー危機」『経済セミナー』1973年8月

19．「日本の資源問題」第6回「資源ナショナリズム」『経済セミナー』1973年9月

20．「日本の資源問題」第7回「環境，資源，技術」『経済セミナー』1973年10月

21．「日本の資源問題」第8回「資源問題研究小史」『経済セミナー』1973年11月

22．「日本の資源問題」第9回「新しい分析枠組の模索(1)――国際資源学の構想」『経済セミナー』1973年12月

23．「日本の資源問題」第10回「新しい分析枠組の模索(2)――資源の国際経済学」『経済セミナー』1974年1月

24．「日本の資源問題」第11回「資源問題への政策論的アプローチ」『経済セミナー』1974年2月

25．「日本の資源問題」第12回「資源問題解決への途」『経済セミナー』1974年3月

26．「資源と経済発展――発展戦略の一つの再検討」『三田学会雑誌』1973年6月

27．「転機に立つ資源ナショナリズム」『国際問題』（日本国際問題研究所）1974年6月

28．「経済的安全保障と経済政策」『週刊東洋経済』臨時増刊（近代経済学シリーズ第33号）1975年7月10日

29．「資源ナショナリズムの新展開と多国籍企業」『多国籍企業の経済』ダイヤモンド社，1976年

30．「第一次産品問題の所在と最適解決策」（国際経済学会第35回全国大会共通論題報告　1976年10月）『国際経済』第28号，1977年

31．「一次産品問題――一次産品問題解決のための秩序・原則を求めて」『世界経済評論』1977年1月

32．「ASEAN経済統合の評価・位置づけとその有効性」『ASEANをめぐる国際関係』日本国際問題研究所，1977年

33.「エネルギー資源の将来の諸問題」『ペテロテック』（石油学会）1978年1月

34.「資源危機論の諸挑戦とその評価――国際資源問題解明のための基礎認識」『三田学会雑誌』1978年4月

35.「経済的安全保障への脅威とその確保政策」『国際問題』1978年4月

36.「エネルギー危機の評価」『日本経済の進路』東洋経済新報社，1979年

37.「80年代の南北問題とロメ協定――第2次協定交渉の問うもの」『エコノミスト』（毎日新聞社）1979年9月25日

38.「世界貿易・資源問題の基本構造と未来像――その理念と現実をつなぐために」（国際経済学会第38回全国大会共通論題報告　1979年10月）『国際経済』第31号，1980年

39. "Problems of Natural Resources and the Japanese Economy", *Keio Economic Studies* Vol.15, No.2, Dec. 1979

40.「自然資源」『経済学辞典』第Ⅰ巻，東洋経済新報社，1980年

41.「石油・資源問題の神話・幻想と真実」『世界経済評論』1980年6月

42.「経済危機管理政策の体系とあり方」『国際問題』1980年7月

43.「石油資源をめぐる国際保証メカニズム――時間と空間からのアプローチ」『中東ジャーナル』（中東経済研究所）1981年1月

44.「食糧安全保障論議の虚実――冷静な判断と多角的二正面作戦の展開」『貿易と関税』（日本関税協会）1981年7月

45.「経済相互依存の総括的分析と評価」『国際問題』1981年12月

46.「南側一次産品問題の神話と現実」『南北問題』有斐閣，1982年

47.「資源・エネルギー問題と技術革新」『日本経済』有斐閣，1982年

48.「資源危機論の虚実」『世界経済再生への道』日本経済新聞社，1982年

49.「オイル・マネーと債務累積問題」『どう変わる国際金融と円』通商産業調査会，1983年

50.「南北問題――その課題と展望――縮小均衡の悪循環打破の方向を求めて」『世界経済評論』1983年2月

51.「逆オイルショックの評価と展望」『アジア・クォータリー』（アジア調査会毎日新聞社）1983年9月

52.「世界経済における神話と幻想――正しい認識に基づく展望を求めて」『世界経済評論』1983年10月

53.「第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析」『三田学会雑誌』1984年1月

54.「ロメ協定にみる新しい南北問題――太平洋時代の日本に問われるもの」『エコノミスト』1985年2月12日

55.「国際経済の動向と日本――経済外交の新展開を求めて」『国際問題』1985年3月

56. "Japan and Global Resource Pressures", Cincinnati Council on World Affairs でのシンポジウム提出論文，1985年3月

57.「福祉高齢化社会におけるエネルギー・資源問題」『転換期の日本社会と福祉政策』全国社会福祉協議会，1985年

58.「OPECは崩壊するか」『世界経済評論』1986年3月

59. "The Japanese Economy and Oil Importation" 第9回国際経済史学会（Neuvieme Congres International D'Histoire Economique 於スイスベルン）報告論文，1986年3月8日，*Oil in the World Economy* (ed. by R. W. Ferrier & A. Fursenko) Routledge, London and New York, 1989

60.「国際エネルギー情勢の変化と日本――その基本的評価と日本の選択」『国際問題』1986年8月

61.「OPEC穏健派　基本路線を転換へ――日本は『貧者からの贈り物』を貧者に還元を」『エコノミスト』1986年10月14日

62.「日本経済の長期的発展とエネルギー需給――石油輸入に重点をおいて」『三田商学研究』1987年4月

63.「OPECと石油価格の動向」『世界経済評論』1989年4月

64.「地球環境問題の政治経済学」『国際問題』1989年4月

65.「経済発展と地球環境保全の調和を求めて」『ESP』（経済企画協会）1989年8月

66.「地球資源・環境問題の長期的展望――悲観論vs楽観論」『国民経済雑誌』（神戸大学）1989年10月

67.「地球環境問題"持続的発展"は危険すぎる――人口抑制と資源効率利用の国際的合意を」『エコノミスト』1989年11月21日

68.「相互依存と富の偏在――通念の打破と新しいアプローチを求めて」『現代世界の課題』（講座国際政治第5巻）東京大学出版会，1989年

69. "The International Debt Problem and Japan's Response", *Japan Review of International Affairs*, Fall/Winter 1989

70.「石油・エネルギーをめぐる南北関係」『国際問題』1990年9月

71.「地球環境問題の重大化と持続的発展」『三田学会雑誌』1991年3月

72.「石油・有事に強い日本経済と円？」『国際問題』1991年6月

73.「湾岸戦争後の石油・エネルギー情勢と地球環境問題の展望」『アジア時報』1991年10月

74.「地球環境問題とエネルギー」『世界経済評論』1992年2月

75.「資源・エネルギー・環境問題の進展と世界経済」『新国際経済教室』有斐閣，1992年

76.「地球サミットの評価と今後の課題――持続可能な発展への道」『アジア時報』1992年10月

77.「現段階の地域統合の総括的評価と日本の対応」『国際問題』1992年10月

78. "Environment and Sustainable Development in Japan : Social Science Perspective", AASSREC (Association of Asian Social Science Research Council) Biennial Conference, 報告論文，1993年9月

79.「ゆとり社会創設の重要な契機・サマータイム制度」『労働の科学』（労働科学研究所出版部）1995年2月

80.「環境と経済――元を正す新たな発想の転換に基づく総合的アプローチの必要性」『ESP』1995年9月
81.「資源と国際貿易――問題所在・課題の整理と総合的な評価・方向づけ」(国際経済学会第54回全国大会共通論題報告　1995年10月)『国際経済』47巻2号，1996年
82.「世界とアジアのエネルギー，環境問題」『アジア時報』1996年3月
83.「エネルギーの資源問題」『エネルギー資源ハンドブック』オーム社，1996年
84.「環境問題の現状」『現代の経済と消費生活　'97』コープ出版，1997年
85.「地球環境問題とエネルギー」『日化協月報』1997年12月
86.「地球温暖化問題と原子力――抜本的再構築を迫られる日本の選択」『国際問題』1997年12月
87. "Choosing Weapons in the War on Global Warming", *Japan Review of International Affairs*, Winter 1999
88.「エネルギーと原子力に関する世論調査と国際比較」『エネルギーフォーラム』1999年4月
89.「エネルギー安全保障の再構築と政策体系」『国際問題』1999年11月
90.「21世紀の課題：環境への挑戦」『国際資源』2000年12月